

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社モリタホールディングス

**【英訳名】** MORITA HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島正博

**【本店の所在の場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

**【縦覧に供する場所】** 株式会社モリタホールディングス東京本社  
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	37,603	36,490	17,153	14,563	61,737
経常利益 (百万円)	1,207	1,645	1,560	1,328	4,503
四半期(当期)純利益 (百万円)	91	942	746	973	2,044
純資産額 (百万円)	-	-	29,382	31,542	31,302
総資産額 (百万円)	-	-	74,868	69,877	73,058
1株当たり純資産額 (円)	-	-	650.74	696.75	693.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.13	21.11	16.71	21.81	47.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.8	44.5	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,246	1,849	-	-	764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	796	414	-	-	950
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,110	997	-	-	4,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,268	6,242	4,976
従業員数 (名)	-	-	1,515	1,424	1,517

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,424
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	78
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車両	7,929	-
防災	1,505	-
産業機械	885	-
環境車両	1,700	-
自転車	48	-
合計	12,070	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車両	2,168	-	15,542	-
防災	1,497	-	1,281	-
産業機械	596	-	1,958	-
環境車両	1,995	-	1,654	-
合計	6,257	-	20,437	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの消防車両セグメントは官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車両	8,101	-
防災	3,288	-
産業機械	885	-
環境車両	1,629	-
自転車	657	-
合計	14,563	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 上海金盾特種車輛装備有限公司への資本参加

当社及び当社の連結子会社である株式会社モリタ（以下「モリタ」といいます。）は、平成22年12月27日開催の取締役会において、中国・上海にて消防設備機器の製造・販売を主たる事業とする上海金盾消防安全設備有限公司（以下「金盾消防」といいます。）と上海金盾実業有限公司が出資する、消防車両メーカーである上海金盾特種車輛装備有限公司（以下「金盾特種」といいます。）へ、モリタが資本参加することを決議いたしました。

#### （1）資本参加の目的

金盾特種は、金盾消防が手掛ける消防車両事業を平成22年5月14日に分社し、設立された企業であります。

中国では、高い経済成長に伴う工業化の進展により、消防車両の需要は急速に拡大しており、なかでも沿岸都市部では、より高機能な消防車両の需要が高まっております。

モリタは、金盾特種への出資を機に、両社間の協業体制を構築するとともに、経済発展著しい上海市に立地する同社を、中国における製造・販売の拠点とすることで、成長市場のニーズを確実に捉え、事業収益基盤の拡大を目指してまいります。

#### （2）出資持分の譲受時期

中国政府からの許認可取得後60日以内（平成23年4月頃）を目処とします。

#### （3）資本参加する会社（金盾特種）の概要

1. 商号 上海金盾特種車輛装備有限公司
2. 所在地 上海市浦東新区書院鎮麗正路1515号
3. 主な事業内容 消防車両の製造・販売
4. 資本金 50百万元（約7億円）
5. 総資産 96百万元（約12億円）
6. 純資産 50百万元（約7億円）

#### （4）出資持分の譲受価額及び出資比率

1. 譲受価額 92百万元（約12億円）
2. 出資比率 50%

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復基調となったものの、不安定な世界経済や円高からくる景気の先行き不透明感が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進と新規商品の開発にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、消防車両事業の官公庁への納入が第4四半期に偏ることにより、売上高は14,563百万円（前年同期比2,590百万円の減少、15.1%減）、営業利益は1,292百万円（前年同期比233百万円の減少、15.3%減）、経常利益は1,328百万円（前年同期比232百万円の減少、14.9%減）、四半期純利益は973百万円（前年同期比227百万円の増加、30.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 消防車両

官公庁への納入が第4四半期に偏ることにより、売上高は8,101百万円、セグメント利益は1,173百万円となりました。

#### 防災

グループホーム向け消火設備の拡販に注力しましたものの、企業の設備投資抑制により、売上高は3,288百万円、セグメント利益は263百万円となりました。

#### 産業機械

ギロチンプレス等の厳しい受注環境が続いている中、部品・メンテナンスへ注力し収益確保に努めたものの、売上高は885百万円、セグメント損失は44百万円となりました。

#### 環境車両

塵芥車・衛生車等は低調に推移しており、売上高は1,629百万円、セグメント損失は72百万円となりました。

#### 自転車

自転車の需要減により、売上高は657百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,181百万円減少し、69,877百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7,959百万円の方で、たな卸資産が4,764百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,421百万円減少し、38,334百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,188百万円、短期借入金の減少3,460百万円の方で、長期借入金が2,900百万円増加したことによるものです。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、31,542百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上942百万円、配当金の支払446百万円、その他有価証券評価差額金の減少237百万円によるものです。

(自己資本比率)

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から44.5%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は696円75銭(前連結会計年度末比3円14銭の増加)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ686百万円増加の6,242百万円(前年同四半期比25百万円の減少)となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は839百万円(前年同四半期は1,305百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,606百万円の計上、仕入債務の増加額2,548百万円の一方で、売上債権の増加額1,253百万円、たな卸資産の増加額1,617百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は275百万円(前年同四半期は234百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入416百万円の一方で、有形固定資産の取得による支出139百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428百万円(前年同四半期は1,517百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額225百万円及び配当金の支払額197百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は167百万円でありま

す。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数 (個)	1,175 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,175,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり658 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 658 資本組入額 329
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,609,000	43,609	同上
単元未満株式	普通株式 1,022,542	-	-
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,609	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市生野区小路東 5丁目5番20号	2,287,000	-	2,287,000	4.87
計	-	2,287,000	-	2,287,000	4.87

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	498	480	474	457	460	490	468	513
最低(円)	446	429	442	428	411	407	430	428	462

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,296	5,000
受取手形及び売掛金	4 13,620	21,579
商品及び製品	2,239	2,049
仕掛品	7,544	3,373
原材料及び貯蔵品	3,180	2,777
その他	1,976	1,558
貸倒引当金	52	68
流動資産合計	34,804	36,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,390	3 6,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,341	1,600
土地	20,638	3 20,986
建設仮勘定	152	135
その他(純額)	303	342
有形固定資産合計	1 28,828	1 29,778
無形固定資産	391	433
投資その他の資産		
その他	5,932	6,709
貸倒引当金	79	132
投資その他の資産合計	5,852	6,576
固定資産合計	35,072	36,789
資産合計	69,877	73,058

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,260	14,449
短期借入金	-	3 3,460
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,012
未払法人税等	465	1,715
賞与引当金	436	850
役員賞与引当金	72	107
製品保証引当金	123	138
その他	3,002	2,762
流動負債合計	19,372	25,495
固定負債		
長期借入金	12,176	9,276
退職給付引当金	1,721	1,725
役員退職慰労引当金	197	188
その他	4,866	5,070
固定負債合計	18,961	16,260
負債合計	38,334	41,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,743
利益剰余金	25,638	25,142
自己株式	1,033	1,023
株主資本合計	33,094	32,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	150
繰延ヘッジ損益	75	15
土地再評価差額金	1,728	1,728
為替換算調整勘定	113	50
評価・換算差額等合計	2,004	1,644
少数株主持分	453	338
純資産合計	31,542	31,302
負債純資産合計	69,877	73,058

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,603	36,490
売上原価	28,928	27,502
売上総利益	8,674	8,987
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,528	<sup>1</sup> 7,485
営業利益	1,145	1,501
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	83	79
受取賃貸料	74	74
持分法による投資利益	62	49
その他	94	159
営業外収益合計	324	370
営業外費用		
支払利息	215	180
賃貸費用	14	20
その他	32	26
営業外費用合計	262	227
経常利益	1,207	1,645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66	67
投資有価証券売却益	-	386
関係会社株式売却益	-	26
その他	2	11
特別利益合計	69	491
特別損失		
特別退職金	-	296
投資有価証券評価損	273	276
固定資産除売却損	4	32
その他	11	32
特別損失合計	289	638
税金等調整前四半期純利益	987	1,498
法人税等	<sup>2</sup> 888	<sup>2</sup> 561
少数株主損益調整前四半期純利益	-	936
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	5
四半期純利益	91	942



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,153	14,563
売上原価	13,258	10,852
売上総利益	3,894	3,710
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,368	<sup>1</sup> 2,417
営業利益	1,526	1,292
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	31	33
受取賃貸料	27	24
持分法による投資利益	23	8
その他	26	34
営業外収益合計	111	104
営業外費用		
支払利息	70	62
賃貸費用	-	10
その他	6	3
営業外費用合計	77	69
経常利益	1,560	1,328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	12
投資有価証券売却益	-	386
その他	0	7
特別利益合計	13	407
特別損失		
特別退職金	-	296
投資有価証券評価損	3	186
固定資産除売却損	1	17
その他	1	1
特別損失合計	1	128
税金等調整前四半期純利益	1,574	1,606
法人税等	<sup>2</sup> 811	<sup>2</sup> 632
少数株主損益調整前四半期純利益	-	974
少数株主利益	17	0
四半期純利益	746	973

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	987	1,498
減価償却費	1,081	1,001
のれん償却額	12	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	66	68
受取利息及び受取配当金	92	87
支払利息	215	180
有形固定資産除売却損益（は益）	2	28
投資有価証券売却損益（は益）	-	386
投資有価証券評価損益（は益）	273	276
関係会社株式売却損益（は益）	-	26
持分法による投資損益（は益）	62	49
売上債権の増減額（は増加）	515	8,252
たな卸資産の増減額（は増加）	4,274	4,766
仕入債務の増減額（は減少）	323	1,134
その他	342	938
小計	2,074	3,788
利息及び配当金の受取額	131	93
利息の支払額	167	127
法人税等の支払額	1,134	1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	1,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	689	346
有形固定資産の売却による収入	8	363
無形固定資産の取得による支出	76	58
投資有価証券の取得による支出	43	1
投資有価証券の売却による収入	0	416
関係会社株式の売却による収入	-	150
貸付けによる支出	5	6
貸付金の回収による収入	24	3
その他	15	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,270	3,460
長期借入れによる収入	300	3,000
長期借入金の返済による支出	14	100
自己株式の取得による支出	4	10
配当金の支払額	405	420
少数株主への配当金の支払額	31	3
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,932	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	4,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	6,242

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割により分社化し、当社の連結子会社として株式会社ミヤタサイクルを設立しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>上海金盾特種車輛裝備有限公司への資本参加 当社及び当社の連結子会社である株式会社モリタは、平成22年12月27日開催の取締役会において、中国・上海にて消防設備機器の製造・販売を主たる事業とする上海金盾消防安全設備有限公司と上海金盾実業有限公司が出資する、消防車両メーカーである上海金盾特種車輛裝備有限公司へ、株式会社モリタが資本参加することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は22,365百万円であります。</p> <p>2 (偶発債務) 下記、非連結子会社の債務について保証していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MORITA VIETNAM COMPANY LTD.</td> <td style="text-align: center;">151百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">121百万円</td> <td>銀行保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">272百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 (担保資産) 担保に供している資産については、第2四半期連結会計期間において全て解除されております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	被保証債務の内容	MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	151百万円	銀行借入	康鴻森田(香港)有限公司	121百万円	銀行保証	計	272百万円		受取手形	275百万円	支払手形	112百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は22,213百万円であります。</p> <p>2 (偶発債務) 下記、非連結子会社の債務について保証していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">78百万円</td> <td>銀行保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 (担保資産) 有形固定資産のうち、短期借入金1,760百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,062百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	保証先	保証金額	被保証債務の内容	康鴻森田(香港)有限公司	78百万円	銀行保証	土地	3,797百万円	建物及び構築物	264百万円	合計	4,062百万円
保証先	保証金額	被保証債務の内容																											
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	151百万円	銀行借入																											
康鴻森田(香港)有限公司	121百万円	銀行保証																											
計	272百万円																												
受取手形	275百万円																												
支払手形	112百万円																												
保証先	保証金額	被保証債務の内容																											
康鴻森田(香港)有限公司	78百万円	銀行保証																											
土地	3,797百万円																												
建物及び構築物	264百万円																												
合計	4,062百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	2,702百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付費用	297百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益は、消防車輛セグメントの官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	2,773百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	275百万円	役員賞与引当金繰入額	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円
役員報酬及び従業員給料手当	2,702百万円																				
賞与引当金繰入額	200百万円																				
退職給付費用	297百万円																				
役員賞与引当金繰入額	62百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																				
役員報酬及び従業員給料手当	2,773百万円																				
賞与引当金繰入額	199百万円																				
退職給付費用	275百万円																				
役員賞与引当金繰入額	67百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	635百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付費用	100百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループの売上高及び利益は、消防車輛セグメントの官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	764百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	93百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
役員報酬及び従業員給料手当	635百万円																				
賞与引当金繰入額	200百万円																				
退職給付費用	100百万円																				
役員賞与引当金繰入額	24百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																				
役員報酬及び従業員給料手当	764百万円																				
賞与引当金繰入額	199百万円																				
退職給付費用	93百万円																				
役員賞与引当金繰入額	25百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)
現金及び預金勘定 6,280百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 6,268百万円	現金及び預金勘定 6,296百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 54百万円 現金及び現金同等物 6,242百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,297,660

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,486	2,923	744	17,153	-	17,153
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	57	-	80	(80)	-
計	13,509	2,980	744	17,234	(80)	17,153
営業利益又は営業損失( )	1,468	66	9	1,526	0	1,526

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛

その他事業.....自転車

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,825	8,410	2,366	37,603	-	37,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	128	-	206	(206)	-
計	26,903	8,539	2,366	37,809	(206)	37,603
営業利益又は営業損失( )	1,315	38	203	1,150	(4)	1,145

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛

その他事業.....自転車

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結累計期間より適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は防災関連事業が633百万円増加し、営業利益は防災関連事業が125百万円増加しております。



### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

「消防車両事業」は、消防ポンプ車の製造販売をしております。「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。「自転車事業」は自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	17,535	9,212	2,115	5,621	2,004	36,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	162	1	361	-	861
計	17,873	9,375	2,117	5,982	2,004	37,351
セグメント利益又は損失（ ）	1,657	223	161	26	212	1,534

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	8,101	3,288	885	1,629	657	14,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	56	0	136	-	334
計	8,242	3,345	886	1,766	657	14,897
セグメント利益又は損失（ ）	1,173	263	44	72	20	1,299

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,534
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,501

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,299
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,292

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

##### (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	13,620百万円	13,595百万円	24百万円	(注1)
支払手形及び買掛金	13,260百万円	13,260百万円	- 百万円	(注2)
長期借入金	14,188百万円	14,298百万円	110百万円	(注3)

(注1) 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

##### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

##### (資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要な資産除去債務はありません。

当社及び一部の子会社は、事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円75銭	1株当たり純資産額	693円61銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	1株当たり四半期純利益金額	21円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	91	942
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	91	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,140	44,633

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	1株当たり四半期純利益金額	21円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	746	973
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	746	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,645	44,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、第78期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	223百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日
--------------------	------------

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。